

足元のグローバル市場動向と見通しについて

新興国経済の不安からリスク資産は軟調な展開

先週は新興国経済の不安からリスク資産、特に新興国通貨が大きく売り込まれる展開となりました。直近の新興国をめぐる不安定な動きは、以下の情勢が重なったことに端を発しています。

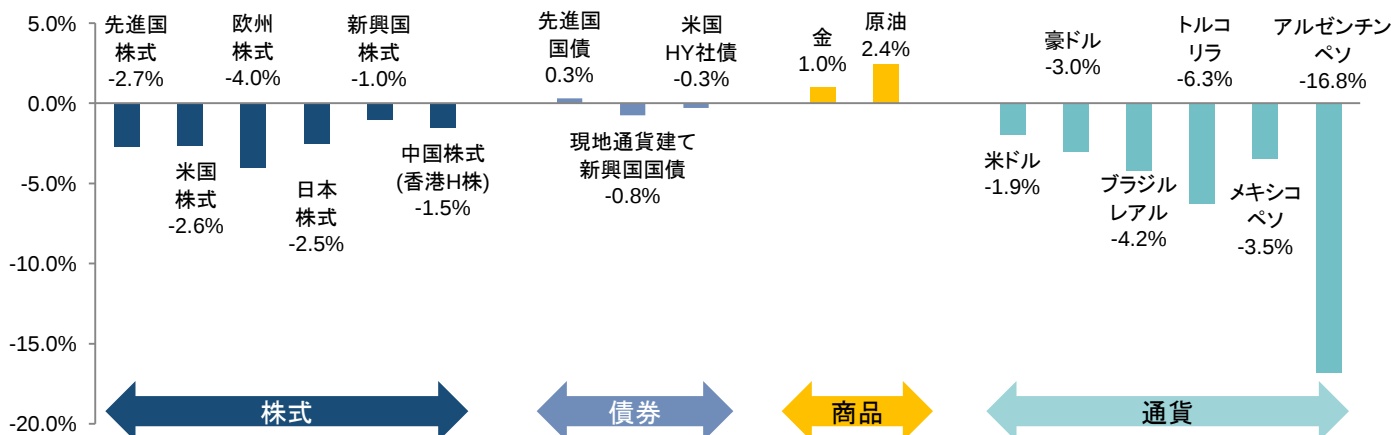
- **中国**: 1月の中国製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値は49.6と前月の50.5から低下し、景況の改善・悪化の節目となる50を6カ月ぶりに下回り、中国の景気減速が市場で強く意識されました。また、中国工商銀行が販売した理財商品のデフォルト懸念が拡大しました。
- **アルゼンチン**: 国内情勢やインフレ率の悪化が資金流出を招いています。ペソ安に歯止めをかけるべく当局はペソ買いの為替介入を行ってきましたが、外貨準備の減少から為替介入を取り止めることになり、結果として対米ドルでの通貨切り下げの決定(アルゼンチンは固定為替相場)につながって通貨の下落に拍車をかけています。
- **トルコ**: 昨年末からの政情不安に加え、市場の期待に反して政策金利が据え置かれたことが材料視されてリラは大きく売り込まれました。中央銀行はリラ防衛策のため大規模なリラ買い介入を実施していますが、結果として外貨準備の減少を招いています。8月に選挙を控えていることからマクロ見通しは引き続き不透明な状態です。
- **ウクライナ**: ロシアからの救済をはじめとする現政権の政策に反対した市民が、大統領に辞任を求めるデモを行っていることにに対し、当局はデモ規制法を可決しました。しかし、これにさらに反対する形でデモの過激化が進み、当局との大規模衝突に発展しています。

各資産クラスの見通し: 米国中心に先進国が世界経済を牽引

米国中心に先進国のファンダメンタルズは引き続き拡大傾向にあり、世界経済の成長を牽引していくと見ています。

- **先進国株式**: 引き続き強気に見ています。米国株式については住宅市場価格の回復、個人消費の拡大、設備投資の本格的な伸びなどが寄与し、2014年はトレンドを上回る成長を達成すると見ています。また、欧州と日本においては企業業績の改善が株式の上昇をもたらすと予想しています。
- **新興国株式**: 割安感が高まっているものの、国ごとに経済情勢は大きく異なっており、アクティブ運用による選択的な投資がより重要になってきていると考えています。具体的には先進国市場の回復から強く恩恵を受ける韓国や、規制改革などで今後も堅調な経済成長が期待されるメキシコなどが魅力的だと考えています。
- **債券**: 先進国国債については経済成長が本格化していく中で、金利上昇による債券価格の下落リスクに備える必要があると考えています。新興国債券については、新興国経済への不安の高まりから昨年5月から資金流出が続いていますが、メキシコなど国によってはファンダメンタルズと比較して割安感の高い銘柄もあり、今後はより選択的な投資が重要だと考えています。
- **通貨**: 米ドルは多くの通貨に対して上昇すると見ています。日本円については中央銀行の緩和姿勢は今後も継続すると予想され、今後も下落傾向だと見ています。新興国通貨については経常収支赤字国を中心に弱気に見ています。

1月24日時点の主な資産クラスの騰落率(前週末比)



【出所】ブルームバーグ、シティ、JPモルガン、パークレイズ 先進国株式: MSCI World Index、米国株式: S&P500指数、欧州株式: ダウユーロ50種株価指数、日本株式: TOPIX、新興国株式: MSCI Emerging Markets Index、中国株式(香港H株): ハンセン中国企業株指数(H株)、先進国国債: シティ世界国債指数、新興国国債(現地通貨建て): JPモルガン・GBI-EM・グローバル・ダイバーシファイド(現地通貨建て)、米国HY社債: パークレイズ米国ハイ・イールド社債インデックス(米ドルベース)、金: ニューヨーク商品取引所(米ドルベース)、原油: WTI先物(米ドルベース)、各為替: 対円スポットレート

Goldman Sachs

Asset Management

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)(が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。

© 2014 Goldman Sachs. All rights reserved. < 119564.OSF.OTU>